

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング 上場取引所 J Q N E O
 コード番号 7774 URL <http://www.jp-te.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 洋介 (TEL) 0533 (66) 2020
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大林 正人 配当支払開始予定日—
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	73	203.4	△287	—	△296	—	△297	—
22年3月期第1四半期	24	5.7	△297	—	△303	—	△304	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2,770	21	—	—
22年3月期第1四半期	△3,005	47	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	3,193	1,344	1,344	42.1	12,528	52		
22年3月期	3,197	1,641	1,641	51.3	15,298	74		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,344百万円 22年3月期 1,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	210	118.2	△569	—	△577	—	△579	—	△5,404	11
通期	505	138.9	△1,033	—	△1,051	—	△1,054	—	△9,831	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	107,301株	22年3月期	107,301株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	107,301株	22年3月期1Q	101,251株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、アジア新興国の経済成長を受けて輸出関連企業をはじめとする一部の業種に業績回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州の財政・金融不安に端を発した市場の動揺など、依然として世界経済の不透明感は拭い去れませんでした。国内市場は、個人消費の低迷を背景とするデフレ基調にあり、企業の収益環境や雇用環境を本格的に改善するまでには至っておらず、厳しい状況でありました。

このような経済環境において、我が国政府は、平成22年6月に国家戦略プロジェクトとして新成長戦略を閣議決定し、強みを生かす成長分野としてグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションの2つを掲げました。ライフ・イノベーション分野では、「医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約50兆円、新規雇用284万人」を2020年までの目標に設定しました。具体的には、「日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進」と題して、「安全性が高く優れた日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進する。産官学が一体となった取り組みや、創薬ベンチャーの育成を推進し、新薬、再生医療等の先端医療技術、情報通信技術を駆使した遠隔医療システム、ものづくり技術を活用した高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の研究開発・実用化を促進する。その前提として、ドラッグラグ、デバイスラグの解消は喫緊の課題であり、治験環境の整備、承認審査の迅速化を進める。」と発表しました。(出所：新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～)平成22年6月18日閣議決定)

このような状況の下、再生医療製品事業では、当社は平成19年10月に自家培養表皮ジェイスの製造販売承認を取得し、平成21年1月から本製品に保険が適用されました。保険適用においては、「保険算定に関する留意事項」として、施設基準、算定限度等の条件が付与されたため、これらの条件を満たした注文のみ売上請求し、条件を満たさない注文については人道的観点から当社負担により対応してまいりました。その後、平成22年4月1日付の診療報酬改定により「保険算定に関する留意事項」の一つである施設基準が大幅に緩和されたため、当社は該当する医療機関を中心に積極的に営業活動を展開しています。自家培養軟骨は、平成21年8月に、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。その後、審査当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応を進めてまいりました。自家培養角膜上皮は、治験前の確認申請に適合するため、審査当局からの照会事項の一つである追加動物実験を進めてまいりました。当該製品は、株式会社ニデックからの委託開発であり、早期に適合を受け治験を開始するために、製品仕様の一部変更を含めて医薬品医療機器総合機構と協議を進めています。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズについては、動物実験代替を目的として、JaCVAM (Japanese Center for the Validation of Alternative Methods, 日本動物実験代替法検証センター) と OECD (経済協力開発機構) により、ラボサイトを使用した皮膚刺激性試験の標準化作業が進められています。

こうした結果、当第1四半期累計期間における売上高は73,070千円(前年同四半期比203.4%増)となりましたが、人件費の増加等により営業損失は287,790千円(前年同四半期は297,415千円の営業損失)となりました。また、借入金利息の増加等により経常損失は296,296千円(前年同四半期は303,356千円の経常損失)となり、四半期純損失は297,246千円(前年同四半期は304,306千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、61,062千円(前年同四半期比303.8%増)、研究開発支援事業の売上高は、12,008千円(前年同四半期比33.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、資金の借入により現金及び預金が増加したものの、本社棟及び研究棟の減価償却による有形固定資産の減少等により、前期末比4,279千円減少の3,193,504千円となりました。負債は、短期借入金金の増加等により前期末比292,967千円増加の1,849,181千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比297,246千円減の1,344,323千円となり、自己資本比率は42.1%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,413	1,475,027
受取手形及び売掛金	59,919	43,175
製品	88	194
仕掛品	20,543	35,792
原材料及び貯蔵品	46,671	51,768
その他	19,727	38,445
流動資産合計	1,664,363	1,644,403
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	860,703	874,806
土地	537,814	537,814
その他(純額)	80,269	85,880
有形固定資産合計	1,478,787	1,498,501
無形固定資産	40,175	42,521
投資その他の資産	5,308	5,424
固定資産合計	1,524,271	1,546,447
繰延資産	4,870	6,932
資産合計	3,193,504	3,197,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,735	39,410
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	249,292	239,692
未払法人税等	5,718	13,710
賞与引当金	27,731	41,287
その他	158,227	102,489
流動負債合計	767,704	436,589
固定負債		
長期借入金	970,614	1,008,762
役員退職慰労引当金	100,600	100,600
その他	10,262	10,262
固定負債合計	1,081,476	1,119,624
負債合計	1,849,181	1,556,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,714,950	5,714,950
資本剰余金	3,544,950	3,544,950
利益剰余金	△7,915,576	△7,618,330
株主資本合計	1,344,323	1,641,569
純資産合計	1,344,323	1,641,569
負債純資産合計	3,193,504	3,197,783

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,085	73,070
売上原価	27,325	87,373
売上総損失(△)	△3,240	△14,303
販売費及び一般管理費	294,175	273,486
営業損失(△)	△297,415	△287,790
営業外収益		
受取利息	932	154
受取配当金	0	0
その他	452	639
営業外収益合計	1,385	794
営業外費用		
支払利息	4,962	7,238
株式交付費償却	2,359	2,062
その他	5	—
営業外費用合計	7,326	9,301
経常損失(△)	△303,356	△296,296
税引前四半期純損失(△)	△303,356	△296,296
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△304,306	△297,246

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△303,356	△296,296
減価償却費	23,877	25,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,236	△13,556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,900	—
受取利息及び受取配当金	△933	△154
支払利息	4,962	7,238
為替差損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,837	△16,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,788	20,452
仕入債務の増減額(△は減少)	5,304	△12,675
未払金の増減額(△は減少)	32,251	39,234
未払又は未収消費税等の増減額	322	22,990
その他	1,905	10,073
小計	△248,948	△213,514
利息及び配当金の受取額	780	87
利息の支払額	△3,866	△5,809
法人税等の支払額	△3,956	△3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,990	△223,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△510,349	△5,617
無形固定資産の取得による支出	△26,281	△470
その他	5,246	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,384	△5,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入れによる収入	520,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△28,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,000	271,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,380	42,385
現金及び現金同等物の期首残高	956,286	1,014,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	788,906	1,056,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。